

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3年計画の1年目)

1. 研究課題

人物で見る第二次世界大戦

The Second World War in Personal Perspectives

2. 研究代表者氏名

林田敏子

Hayashida Toshiko

3. 研究期間

2022年4月-2025年3月(1年目)

4. 研究目的

2007～2015年に人文研で行われた第一次世界大戦についての共同研究は、国内外から注目される成果を少なからず生んだが、しかし、「現代の起点」となった「未完の戦争」たる第一次世界大戦がいかなる「現代」を現出させたのか、という問いは依然として残されている。とりわけ、僅か20年の時を隔てて再び惹起されたもう1つの世界大戦の理解を抜きに、「現代」を語りえないことは論を俟たない。本研究班は、第一次世界大戦研究のそれのみならず、「人文学 beyond 2020」を精力的に議論してきた「21世紀の人文学」班の成果をも引き継いだうえ、この間次々と発表されている世界大戦の世紀に関する最新の研究に基づいて、終戦から80年を控えた第二次世界大戦の新たな全体像を構築し、混沌とした現代世界を把握するための見通しを提示することを目的とする。その際、本研究班では、ヒューマン・ファクターに着目して第二次世界大戦を検討する方法を採用する。第二次世界大戦の理解にあたって重要な論点にかかわってくる特定の人物に則して、この戦争を特徴づける諸側面を浮き彫りにする、との意図からである。

The First World War, the foundational event of the modern world, was examined in the research project, 'A Trans-disciplinary Study of the First World War', conducted at the Institute from 2007 to 2015. A vital question to be inquired next: What kind of modern world emerged out of ashes of the First World War? In tackling this question, a comprehensive reconsideration of the Second World War, another global convulsion within twenty years since the end of the first, is absolutely essential.

The research project attempts to draw a fresh and updated overall picture of this traumatic catastrophe with an emphasis on the human factors. As Ian Kershaw points out, the Second World War was 'a war of apocalyptic proportions', which certainly brought 'an

assault on humanity unprecedented in history'. Especially the genocidal mass murder of Europe's Jews was 'the lowest point of mankind's descent into the abyss of inhumanity'. Therefore the task, raised by Timothy Snyder, 'turning the numbers back into people', is acutely posed to all of us as researchers and humanists. Human perspectives adopted by the project could be meaningful in challenging this formidable task.

5. 本年度の研究実施状況

2022年度は、対面とZoomを併用するハイブリッド形式で、2023年1月までに6回の例会を開催し、さらに2023年3月にもう1回が予定されている。第二次大戦という巨大にして複合的な研究対象にアプローチするため、そのうち3回を今日の研究状況についての検討と最新の成果の摂取に充て、第二次大戦の性格規定、人物研究の意義、芸術史の中の第二次大戦、といった大きなテーマをとりあげるとともに、2回は専門家によるゲスト報告で第二次大戦研究の最前線に触れた。2023年3月の例会が個々の班員の研究報告の初回となる。例会には、班員以外にも、学振PDや大学院生のような若手研究者が参加し、Zoomを通じて海外から議論に加わる者もある。

6. 本年度の研究実施内容

2022-04-09 人物で見る第二次世界大戦 第二次世界大戦とジェンダー 発表者 林田敏子
奈良女子大学

2022-06-04 人物で見る第二次世界大戦 第二次大戦は「反ファシズム戦争」だったのか？
発表者 小関隆 京都大学

2022-07-30 人物で見る第二次世界大戦 伝記叙述の可能性 発表者 藤原辰史 京都大学

2022-10-01 人物で見る第二次世界大戦 第二次世界大戦は戦後音楽史をどう決定づけたか
発表者 岡田暁生 京都大学

2022-11-26 人物で見る第二次世界大戦 人物から歴史を見る：I.カーショウ『ヒトラー』
をめぐる考察 発表者 川喜田敦子 東京大学

2023-01-07 人物で見る第二次世界大戦 戦時下の往復書簡：大祖父の足跡とアジア・太平洋戦争
発表者 石井美保 京都大学

7. 共同研究会に関連した公表実績

なし

8. 研究班員

所内

小関隆、岡田暁生、藤原辰史、瀬戸口明久、福家崇洋
学内

小野寺史郎(人間・環境学研究科)、駒込武(教育学研究科)、小山哲(文学研究科)、
金澤周作(文学研究科)

学外

林田敏子(奈良女子大学大学院生活環境科学系)、中野耕太郎(東京大学大学院総合文化研究
科)、小野容照(九州大学人文科学研究院歴史学部門)、浅井佑太(お茶の水女子大学 基幹研
究院人文科学系)、橋本伸也(関西学院大学文学部)、久保昭博(関西学院大学文学部)、立石洋
子(同志社大学グローバル地域文化学部)

9. 共同利用・共同研究の参加状況

区分	機関数 (必須)	受入人数					延べ人数				
		総計	海外研究者	若手研究者 (40歳未満)	若手研究者 (35歳以下)	大学院生	総計	海外研究者	若手研究者 (40歳未満)	若手研究者 (35歳以下)	大学院生
			(内女性)								
人文研所属 (内女性)	5 (0)	5 (0)	0	0	0	0	35 (7)	0	0	0	0
京大内 (人文研を除く) (内女性)	4 (0)	4 (0)	0	0	0	0	28 (7)	0	0	0	0
国立大学 (内女性)	4 (1)	4 (1)	0	0	0	0	28 (7)	0	0	0	0
公立大学 (内女性)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0 (0)	0	0	0	0
私立大学 (内女性)	2 (1)	3 (1)	0	0	0	0	21 (7)	0	0	0	0
大学共同利用機関法人 (内女性)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人等公的研究機関 (内女性)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間機関 (内女性)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国機関 (内女性)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 ※ (内女性)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6 (2)	16 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	112 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
※「その他」の区分受 入がある場合 具体的な所属等名称を 記載：例) 高校教員 無所属の場合は機関数0とカ ウントし、この欄の記載不要											

10. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

	共同利用・共同研究による成果として発表された論文数			
			うち国際学術誌掲載論文数	
①人文研に所属する者のみの論文(単著・共著)	5		0	
②人文研に所属する者と人文研以外の国内の機関に所属する者の論文(共著)	1		0	
③人文研以外の国内の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	13		0	
④人文研を含む国内の機関に所属する者と国外の機関に所属する者の論文(共著)	1		0	
⑤国外の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	0		0	

本年度発表されたインパクトファクターを用いることが適当ではない分野等

	雑誌名 (必須)	掲載論文数 (必須)	掲載年月日 (必須)	論文名 (必須)	発表者名 (必須)
1	Voice	1	R4.5	自国史像を分断させた記憶政策	立石洋子
2	Stefan Berger & Nobuya Hashimoto (eds.), Borders in East and West: Transnational and Comparative Perspectives, Berghahn Books	1	R4.9	Borders in East and West: Transnational and Comparative Perspectives	橋本伸也
3	岩波講座世界歴史 20 二つの大戦と帝国主義 II 20 世紀前半	1	R4.9	近代朝鮮の政治運動と文化変容	小野容照

4	岩波講座世界歴史 20 二つの大戦と帝国主義Ⅱ20世紀前半	1	R4.9	未完のアイランド革命	小関隆
5	岩波講座世界歴史 20 二つの大戦と帝国主義Ⅱ20世紀前半	1	R4.9	女性と参政権運動	林田敏子
6	小山哲・藤原辰史著、 中学生から知りたい ウクライナのこと、ミ シマ社	1	R4.9	中学生から知りたいウクライナ のこと	小山哲、藤 原辰史
7	朝日新聞デジタル	1	R4.9	【インタビュー】1920年代の 「戦後の戦争」とは 「パラミ リタリー」が毒した社会	小関隆
8	Voice	1	R4.9	負の連鎖を断つ「地球史」とい う試み	藤原辰史
9	10一冊の本	1	R4.10	戦争に対峙する日常	藤原辰史
10	歴史評論	1	R4.11	ポスト・トゥルース時代の歴史 認識 ー米国「歴史戦争」からー 六一九年プロジェクト論争へ	中野耕太郎
11	コンラート・ヤーラ オシュ著、橋本伸也訳 『灰燼のなかからー 20世紀ヨーロッパ史 の試み』（上・下）、 人文書院	1	R4.11	灰燼のなかからー20世紀ヨー ロッパ史の試み	橋本伸也
12	現代史研究	1	R4	【書評】ルータ・ヴァナガイテ、 エフライム・ズロフ著、重松尚 訳『同胞ーリトアニアのホロコ ースト 伏せられた歴史	橋本伸也
13	小野寺史郎『近代中国 の国家主義（ナショナ リズム）と軍国主義 （ミリタリズム）』晃 洋書房	1	R.5.1	近代中国の国家主義（ナショナ リズム）と軍国主義（ミリタ リズム）	小野寺史郎

14	世界	1	R5.1	ロシア科学アカデミーに何が起こったのか？—プーチン政権下における学術と政治	橋本伸也
15	岩波講座世界歴史 21 二つの大戦と帝国主義Ⅱ 20世紀前半	1	R5.2	世界犠牲システムの形成と肥大	藤原辰史
16	岩波講座世界歴史 21 二つの大戦と帝国主義Ⅱ 20世紀前半	1	R5.2	20世紀アメリカの勃興	中野耕太郎
17	ジェンダー研究	1	R5.2	軍事作戦とフェミニニティー—第二次世界大戦期イギリスの男女混成防空部隊	林田敏子
18	関学西洋史論集	1	R5.3	「忘れられた陸軍」—第二次世界大戦の記憶とイギリス陸軍防空部隊の女性たち	林田敏子
19	世界	1	R5.3	ポーランドからみた「ウクライナ侵攻」—ふたつの「民族」、ふたつの「難民」	小山哲

11. 本年度共同利用・共同研究による成果として発行した研究書

	研究書の名称	編著者名	発行年月	出版社名
1	Borders in East and West: Transnational and Comparative Perspectives	Stefan Berger and Nobuya Hashimoto	R4.9	Berghahn Books
2	中学生から知りたいウクライナのこと	小山哲、藤原辰史	R4.9	ミシマ社
3	近代中国の国家主義（ナショナリズム）と軍国主義（ミリタリズム）	小野寺史郎	R5.1	晃洋書房

12. 本年度博士学位を取得した学生の数

	人数
博士学位を取得した学生の数	0

13. 費目の 30%を超える大幅な変更があった場合の変更理由
なし

14. 次年度の研究実施計画

2023 年度も 2022 年度と同じく 7 回の例会が予定されている。また、おそらく 2023 年 7 月にウィーン大学の現代史・文化史研究者が報告する特別例会を開催する準備も進んでいる。2022 年度に重視した概説的・大局的な考察を前提として、2023 年度は、イギリス、ソ連、韓国、中国、フランス、等を専門とする班員の個別研究の報告が中心となるが、2023 年 4 月には日本の専門家（日本大学の古川隆久氏）によるゲスト報告も予定している。

15. 次年度の経費

		開催回数	国内出張旅費（延べ人）	支出予定額
国内旅費	研究会参加費	7	14	450,000
	一般旅費			
海外旅費	渡航旅費			
	招へい旅費			
謝金（講演謝金、研究協力者金、その他の謝金）				120,000
消耗品等経費				10,000
その他	人件費			150,000
合計				730,000

16. 研究成果公表計画および今後の展開等

2023 年度は本研究班の第二年度であるから、研究成果公表のタイミングとしてはまだ早すぎると判断しているが、発足当初から例会には出版社の編集者も出席しており、成果刊行物のあり方について、2023 年度を通じてアイデアを練ることになると思われる。従来型の論集が本研究班の成果を公表する形態として相応しいか否かに関しては、既にさまざまな意見交換を行っている。